

研究レポート4

保護者の教育不安と学校外教育選択 ～誰の不安が高まり、教育選択が変化したか～

ベネッセ教育総合研究所 初等中等教育研究室 佐藤昭宏

1. 問題設定

2009年4月の新学習指導要領の一部先行実施を皮切りに、2011年度に小学校で、2012年度に中学校で、同要領が全面实施となった。

今回の学習指導要領の改訂について、文部科学省は、『ゆとり』でも、『詰め込み』でもない「生きる力を育むためのもの」である点を強調し、知識・技能の習得と活用の両方をバランスよく取り入れた指導実践を求めている。その結果、学校現場では、授業時数や学習量が増加し、1990年代水準に戻るなどの変化が生じたが、こうした一連の改革に対して保護者は概ね肯定的な態度をとっているようである。

2012年にベネッセ教育総合研究所が朝日新聞社と共同で行った「学校教育に対する保護者の意識調査」でも、「先生たちの教育熱心さ」「教科の学習指導」「学ぶ意欲を高めること」「学校の教育方針や教育状況を保護者に伝えること」といった項目で、肯定する保護者の割合が増加している。

しかしながら学校満足度が上昇しても、各学校段階の「出口」である進学や学力向上面での保護者の不安は、依然拭い去られていないようにも見える。実際、今回行った「第2回学校外教育活動に関する調査」の結果をみると、この4年間の1か月あたりの教育費総額に大きな変動はない。保護者や子どもが望む教育を得る手段として、学校外教育活動は一定の影響力を持ち続けている。

本稿では、まず、1) 保護者の学校満足度と教育不安が、現在どのような形で存在しているのかを整理するとともに、その経年比較や経済階層による違いを明らかにする。その上で、2) 保護者の学校満足度や教育不安の在り方が、保護者の教育選択にどのような違いを生み出しているのかを明らかにし、保護者の教育戦略の移り変わりやその背後に垣間見える教育観を検討する。

2. 関連する先行研究

保護者の教育不安と教育選択・投資の関係を明らかにした調査・研究は多くはないものの、今回の問題設定と関連するものとして山田(2009)がある。

山田(2009)は、保護者の教育不安が学校参画に与える影響を検討している。その結果によると、①教育不安の高い保護者の過半数は、学校に満足し積極的に学校に関わる、あるいは学校を信任する人たちであること、②特に都市部の保護者で強い不安を抱く者の多くが中学校段階で公立学校から離脱しやすい傾向にあること、③学校に不満を抱きつつ学校教育・学校外教育双方に目配りをする「監視・干渉タイプ」の保護者ほど、高学歴で専業主婦率が高いことが確認されている。これらの結果から、山田は、教育に専念できる環境の整った恵まれた層は、地域の公立学校を利用できるうちは積極的に関わり、他の選択肢が得られる時点で離脱する二

段構えの教育戦略を採用する傾向を指摘する。

しかしながら、山田（2009）の研究では、家庭・子ども・地域の規範や安全に対する不安、学校に対する不安、子どもの学力に対する不安など複数存在する保護者の教育不安をまとめて得点化し、分析を行っている。今回の調査では、そうした複雑に入り交じった保護者の教育不安を区別するために、学習面に特化した教育不安を尋ねる項目を設定している。保護者が抱えている教育不安の一部ではあるが、その限定性ゆえに、学習面に特化した不安についてはより正確な分析が可能である。また今回の調査では、習い事の有無だけではなく、教育選択の具体的な活動内容や種類について踏み込んだ内容も尋ねている。本稿では、これらの調査設計上の特徴を活かしながら、分析を行う。

3. 使用するデータと分析対象

分析には、「第2回学校外教育活動に関する調査」のデータを使用する。調査対象は3歳から18歳（高校3年生）までの第1子の子どもを持つ保護者16,480名であるが、今回の分析では7歳～12歳までの小学生の子どもを持つ保護者6,180名のデータを使用する。分析に使用した主な変数は以下の通りである。

① Q38S12「学校の指導や取り組みに対して満

足している」：「とてもそう」＋「まあそう」の比率を統合し使用

② Q38S2「子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安」：「とてもそう」＋「まあそう」の比率を統合し使用

③ Q38S9「親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右する」：「とてもそう」＋「まあそう」の比率を統合し使用

④「学校満足度(Q38S12)×教育不安(Q38S2)」：①と②の項目のクロス集計を行い、保護者の学校満足度と教育不安の実態を以下のように類型化し、使用。

I：学校満足度が高く、教育不安が低い

II：学校満足度が低く、教育不安が低い

III：学校満足度が高く、教育不安が高い

IV：学校満足度が低く、教育不安が高い

⑤ Q43世帯年収：以下の項目を「400万円未満」(22.4%)、「400万円～600万円未満」(38.1%)「600万円～800万円未満」(23.0%)「800万円以上」(16.4%)に再割り当てし、使用（表4-3-1）。

⑥ 活動費（スポーツ活動費、芸術活動費、教室学習活動費、家庭学習活動費）：Q8, Q9, Q17, Q26, Q28の各活動の合計費用を算出したもの

⑦ 活動率（スポーツ活動率、芸術活動率、教室学習活動率、家庭学習活動率）：Q5, Q14, Q23, Q27の各項目について1つ以上「した

表4-3-1 保護者の世帯年収（小学生データのみ）

	度数	有効%
有効 200万円未満	95	1.8
200～300万円未満	346	6.4
300～400万円未満	766	14.2
400～500万円未満	1043	19.4
500～600万円未満	1006	18.7
600～800万円未満	1237	23.0
800万～1000万円未満	573	10.6
1000～1500万円未満	264	4.9
1500万円以上	51	0.9
合計	5381	100.0

ことがある」と回答した比率を、活動ごとに算出したもの

⑧活動の組み合わせ:⑦の「スポーツ活動」「芸術活動」「教室学習活動」「家庭学習活動」について「していた」の回答を利用し、習い事の組み合わせタイプに関する項目を作成、使用(表4-3-2)。

4. 学校教育に対する満足度と教育不安はどのように変化したのか？ —学校満足度と教育不安の関係に着目して—

最初に2009年の第1回調査からの保護者の

学校満足度を経年で見たところ変化は見られない(図4-4-1)。

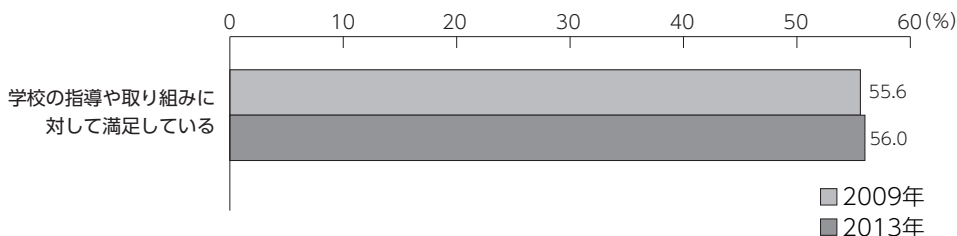
しかしながら保護者の教育に対する意識についての項目をみると、「子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である」で4.2ポイント増加しており、また「親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右する」の項目でも8.2ポイントの増加がみられる(図4-4-2)。

習い事や塾に通わせないと不安という意識や、保護者の教育熱心さが重要であるという意識は高まっているのである。こうした意識の高まりは学校外教育活動の利用を促進する効果を持つのではないか。

表4-3-2 習い事の組み合わせタイプ (小学生データのみ)

	度数	有効%
有効		
活動なし	369	6.0
スポーツのみ	528	8.5
芸術のみ	110	1.8
スポーツ+芸術	132	2.1
教室のみ	228	3.7
教室+スポーツ	411	6.7
教室+芸術	100	1.6
教室+スポーツ+芸術	132	2.1
家庭学習のみ	414	6.7
家庭+スポーツ	845	13.7
家庭+芸術	246	4.0
家庭+スポーツ+芸術	426	6.9
家庭+教室	425	6.9
家庭+教室+スポーツ	987	16.0
家庭+教室+芸術	289	4.7
全活動あり	538	8.7
合計	6180	100.0

図4-4-1 保護者の学校満足度(小学校、経年比較)



注 数値は「とてもそう」「まあそう」を選択した比率

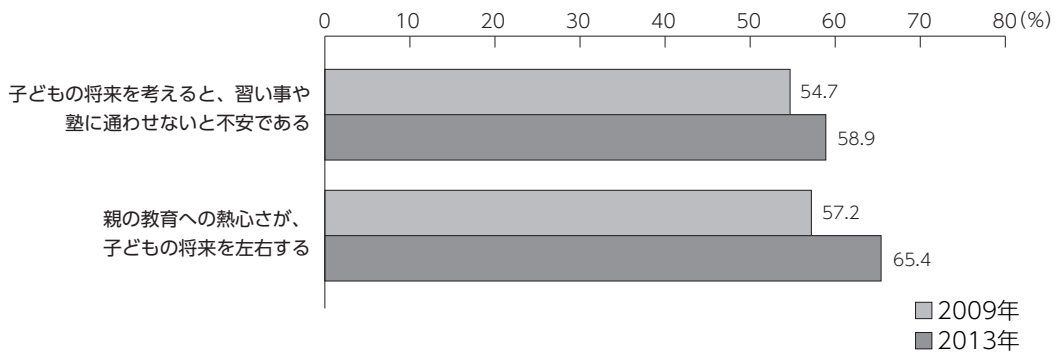
保護者が子どもの教育を考える時、学校教育をどの程度重視しているかによって、学校教育に対する満足度と教育不安の関係は異なる。このことを考慮すると、今回、学校満足度に変化がないものの、教育不安が高まっているという結果は、相対的に保護者の学校教育に対する期待が低下している、あるいは学校教育の評価軸が変化してきている可能性を示すものでもあろう。そこで、まずはこの4年間の保護者の学校満足度と教育不安の推移を調べるためにクロス分析を行った。それが図4-4-3である。

図4-4-1で示したように、2009年と2013年でX軸の上にある「学校に満足」の群の合計ポイントに変化は見られない。しかし教

育不安の回答とクロス分析を行った各象限のポイント変化をみてみると、学校満足度が高く、教育不安も高い層で3.6ポイント増加しており、その一方で、学校満足度が高く、教育不安の低い層で3.1ポイント減少している。X軸の下にある「学校に不満足」の群に大きなポイント変化はみられない。

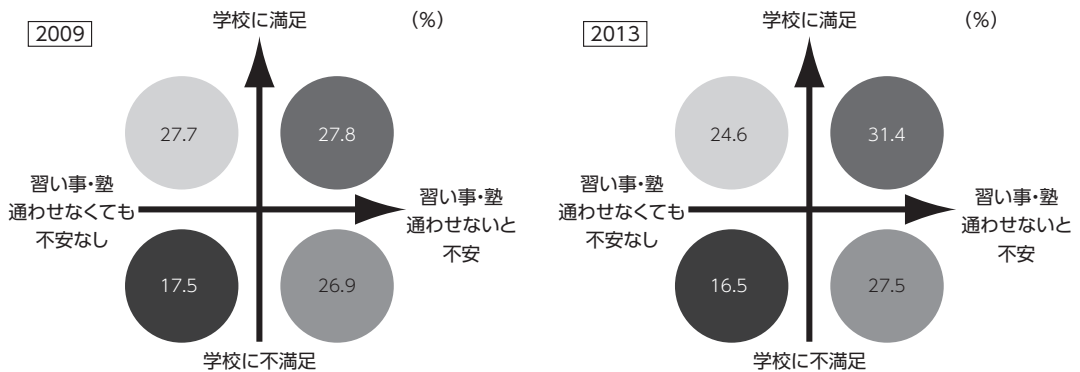
では、この4年間で増加した学校満足度が高く、教育不安も高い保護者というのは、どういった保護者なのだろうか。一般的に、教育状況が整っており、経済的に裕福な家庭の保護者ほど、学校教育に対する不安があり、学校教育を補完するために学校外教育を利用する傾向があるとされている。しかしこの4年間で増加している

図4-4-2 保護者の教育に対する意識（小学校、経年比較）



注 数値は「とてもそう」「まあそう」を選択した比率

図4-4-3 保護者の学校満足度と教育不安（小学校、経年比較）



のは、学校教育に対する満足度も高く、教育不安も高い層の保護者である。

そこで、世帯年収別に保護者の学校満足度と教育不安の推移をしらべた(表4-4-1)。「学校満足度が高く、教育不安も高い」保護者の割合は「400万円未満」の層で4.5ポイント、「400～600万円未満」で4.1ポイント、「600～800万円未満」で6.1ポイント増加している。一方、「800万円以上」の層は、この4年間でほとんど変化がない。経済的にゆとりのある保護者や学歴の高い保護者ほど、学習面での教育不安が高いことに違いはない(山田2009)が、この4年間の変化だけをみると、むしろ教育不安が高まっているのは経済的にゆとりがある層以外の保護者である。

5. 学校満足度や教育不安は、学校外教育選択にどのような影響を与えているか？

—「学校満足度高×教育不安高」保護者の教育選択の実態—

では、世帯年収800万円未満の保護者の教育不安の高まりは、学校外教育選択にどのような影響を与えているのだろうか。教育不安だけ高まり、実際の教育活動に変化はないのだろうか。そこで学校満足度が高く、教育不安も高い層の保護者の学校外教育活動費と活動内容について経年比較を行った。図4-5-1は、学校外教育活動費の変化を世帯年収別に調べたものである。

まず「400万円未満」の層の1か月あたりの学校外教育活動費の変化をみると、全体では13,200円から12,700円へ、500円減少している。スポーツ活動費と教室学習活動費が減少し、芸術活動費が増加している。

表4-4-1 世帯年収別「学校満足度×教育不安」(小学校、経年比較)

		学校満足高	学校満足低	学校満足高	学校満足低	合計	有効度数	
		× 教育不安低	× 教育不安低	× 教育不安高	× 教育不安高			
2009	400万円未満(%)	33.9	21.0	21.9	23.1	100.0	908	
	400～600万円未満(%)	29.2	18.5	27.4	24.9	100.0	2030	***
	600～800万円未満(%)	27.9	16.6	28.2	27.3	100.0	1420	
	800万円以上(%)	21.9	13.5	33.7	30.9	100.0	1122	
2013	400万円未満(%)	29.8	18.5	26.4	25.3	100.0	1207	
	400～600万円未満(%)	26.1	16.1	31.5	26.4	100.0	2049	***
	600～800万円未満(%)	21.0	15.9	34.3	28.8	100.0	1237	
	800万円以上(%)	21.2	13.6	34.5	30.7	100.0	888	

* p<.05 **p<.01 ***p<.001

次に「400万円～600万円未満」の層の1か月あたりの学校外教育活動費の変化をみると、15,100円から14,900円と2009年から2013年でほぼ変化がない。内訳をみると芸術活動費が増加し、スポーツ活動費と教室学習活動費で減少がみられるが、ほとんど変化がない。

つづいて「600万円～800万円未満」の層の学校外教育活動費の変化をみると、20,000円で変化がない。しかし内訳をみると、教室学習活動費が800円増加し、家庭学習活動費が500円減少している。学習系の費用のなかで家庭学習活動費から教室学習活動費へと費用が移動している。「800万円以上」の層は、学校外教育活動費が、全体で700円増加している。スポーツ活動費が500円、家庭学習活動費が900円増加、一方、芸術活動費が600円減少している。

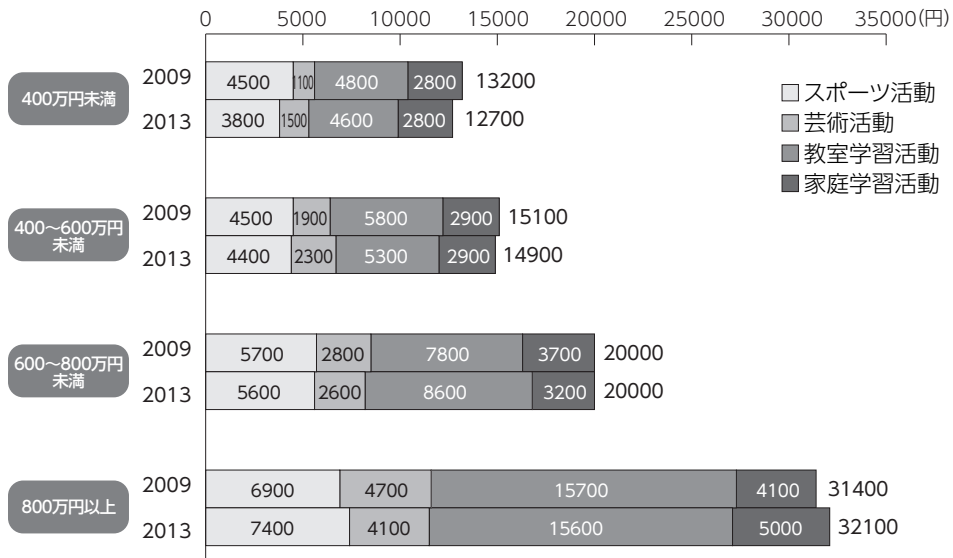
以上、学校満足度が高く、教育不安も高い層の保護者の学校外教育活動費の変化を世帯年収別にみてきたが、増加しているのは、世帯年収

が「800万円以上」の層のみで、今回、教育不安の高まりがみられた世帯年収800万円未満の層の費用は、変化なしに微減傾向に留まった。「400万円未満」や「600～800万円未満」の層で、わずかに学習系の費用が占める割合が増加しているが、全体傾向をみる限り、学校満足度が高く、教育不安の高い層の保護者の教育費支出や支出の内訳に大きな変化はない。

では、活動率はどうか。教育費と同様、世帯年収別に活動率をみてみよう（表4-5-1）。ここでは±5ポイント以上変動があったものを中心に取り上げる。まず「400万円未満」の層の活動率をみると、スポーツ活動は70.4%から59.6%と10.8ポイント減少している。一方、教室学習活動は43.2%から51.1%へ7.9ポイント増加しており、活動率は5割を超える。

次に「400万円～600万円未満」の層の活動率をみると、活動率が増加したのは家庭学習活動で67.9%から74.1%へ6.2ポイント増加している。逆に「600万円～800万円未満」

図4-5-1 1か月あたりの学校外教育活動費
(小学校全体、世帯年収別、「学校満足度高×教育不安高」層のみ)



注 金額は十の位を四捨五入した

の層では家庭学習活動の活動率が78.8%から73.1%へ5.7ポイント減少している。最後に「800万円以上」の層であるが、すべての活動で±5ポイント以上の変化は確認されなかった。

活動率の全体変化をまとめると、世帯年収が600万円未満の層で、スポーツ活動が減少し、教室学習活動や家庭学習活動、芸術活動が増加傾向にあることがうかがえる。学校外教育活動費に大きな変化はなかったが、活動率は変化しているようである。

最後に、各活動がどのような組み合わせで選択されているか、世帯年収別に活動の組み合わせの変化をまとめた(表4-5-2)。

「400万円未満」のランキングをみると、家庭学習活動とスポーツ活動を含めた活動タイプが上位にきている点に変わりはない。しかし「家庭+教室+スポーツ」(2009年2位14.6%→2013年1位14.7%)、「家庭+教室」(2009年圏外→2013年4位8.8%)、「教室+スポーツ」(2009年3位11.1%→2013年5位8.8%)と教室学習活動を含めた組み合わせが上位5位のうち3つにランクインしている。また上位5位の活動割合の合計は、2009年は65.9%であったが、2013年は55.8%に留まっている。400万円未満世帯の活動の組み合わせが多様化している可能性がある。

教室学習活動を含めた活動の組み合わせが増加している傾向は、「400～600万円未満」の層でも確認できる。「家庭+教室+スポーツ」(2009年1位18.5%→2013年1位18.7%)、「家庭+教室」(2009年圏外→2013年3位9.3%)、「家庭+教室+スポーツ+芸術」(2009年圏外→2013年4位9.0%)と教室学習活動を含めた組み合わせが上位に上がっている。

つづいて「600万円～800万円未満」の層だが、組み合わせでもっとも多いのは「家庭+教室+スポーツ」(2009年1位24.8%→2013年1位22.2%)で順位に変動はない。2位は「家庭+スポーツ」(2009年3位12.8%→2013年2位13.4%)、3位は「家庭+教室+スポーツ+芸術」(2009年2位15.5%→2013年3位10.8%)であった。上位5位の活動の組み合わせすべてにスポーツ活動が含まれている。

「800万円以上」は、上位2つに変動はない。「家庭+教室+スポーツ」(2009年1位24.3%→2013年1位23.9%)が最も多く、「家庭+教室+スポーツ+芸術」(2009年2位22.5%→2013年2位16.3%)が続く。しかし4種類の活動を組み合わせた活動の割合は6.2ポイント減少している。3位は「家庭+スポーツ+芸術」(2009年圏外→2013年3位10.8%)であった。

2009年と同様、スポーツ活動と芸術活動を

表4-5-1 活動率(小学校全体、世帯年収別「学校満足度高×教育不安高」層のみ)(%)

		スポーツ活動	芸術活動	教室学習活動	家庭学習活動
400万円未満	2009	70.4	20.6	43.2	64.8
	2013	59.6	25.1	51.1	66.8
400～600万円	2009	68.2	30.0	54.0	67.9
	2013	65.6	32.4	54.8	74.1
600～800万円	2009	74.8	36.3	64.8	78.8
	2013	75.0	34.7	63.4	73.1
800万円以上	2009	75.1	48.4	76.5	76.7
	2013	73.2	47.4	73.2	79.1

注 2009年調査と比較して±5ポイント以上のもののみ網掛けをしている。

含めた活動タイプが上位にランクインしているが、内訳をみると「家庭+教室」の組み合わせが上位5つ中4つに含まれているなど、学習系の活動をより重視するような傾向もうかがえる。

以上、学校外教育活動費、活動率、活動の組み合わせについて、この4年間の変化をみてきたが、そこからいくつかの特徴がみえてきた。特に変化がみられたのは世帯年収が600万円未満の層である。「400万円未満」「400万円～600万円未満」の層では、学校外教育活動費、特に学習系の活動費は現状維持、もしくは減少傾向にあるが、それらの活動率は増加している。また活動の組み合わせをみると、教室学習活動を含むタイプの割合が増加している。これらことから推測されるのは、世帯年収が低い家庭

においても、活動の選択肢の幅が増えてきているということである。教室学習活動は活動のなかでも最も費用が高く、その選択の有無によって、教育費全体が大きく変動する要素であった。しかし、これまで教室学習活動を利用できなかった層の家庭も、子どもの状況に合わせて利用できるような価格設定になってきているということだろう。

6. まとめ

先行研究でも指摘されていたように、これまでは都市部の、経済的に裕福な層の保護者において教育不安が高く、その不安ゆえに公立学校からの離脱を見据え、学校外教育サービスを利用する傾向が指摘されてきた。しかし今回の調

表4-5-2 活動の組み合わせ (小学校全体、世帯年収別、「学校満足度高×教育不安高」層のみ)

	学校満足高×不安高 (%) 前回順位				
	2009		2013		
	400万円未満	家庭+スポーツ	22.1	家庭+教室+スポーツ	14.7
	家庭+教室+スポーツ	14.6	家庭+スポーツ	14.1	1
	教室+スポーツ	11.1	家庭のみ	9.4	5
	スポーツのみ	10.6	家庭+教室	8.8	圏外
	家庭のみ	7.5	教室+スポーツ	8.8	3
	学校満足高×不安高 (%) 前回順位				
	2009		2013		
	400～600万円未満	家庭+教室+スポーツ	18.5	家庭+教室+スポーツ	18.7
	家庭+スポーツ	14.4	家庭+スポーツ	14.2	2
	家庭+スポーツ+芸術	8.4	家庭+教室	9.3	圏外
	教室+スポーツ	8.3	家庭+教室+スポーツ+芸術	9.0	圏外
	スポーツのみ	7.4	スポーツのみ	7.4	5
	学校満足高×不安高 (%) 前回順位				
	2009		2013		
	600～800万円未満	家庭+教室+スポーツ	24.8	家庭+教室+スポーツ	22.2
	家庭+教室+スポーツ+芸術	15.5	家庭+スポーツ	13.4	3
	家庭+スポーツ	12.8	家庭+教室+スポーツ+芸術	10.8	2
	家庭+教室	7.5	教室+スポーツ	10.6	圏外
	家庭+スポーツ+芸術	7.0	家庭+スポーツ+芸術	8.7	5
	学校満足高×不安高 (%) 前回順位				
	2009		2013		
	800万円以上	家庭+教室+スポーツ	24.3	家庭+教室+スポーツ	23.9
	家庭+教室+スポーツ+芸術	22.5	家庭+教室+スポーツ+芸術	16.3	2
	家庭+教室+芸術	7.9	家庭+スポーツ+芸術	10.8	圏外
	家庭+スポーツ	7.1	家庭+教室	9.2	圏外
	教室+スポーツ	6.3	家庭+教室+芸術	7.5	3

査結果から確認されたのは、必ずしも経済的に裕福であるとは言えない層における教育不安の高まりと、教育戦略の多様化であった。不況や雇用環境の悪化などの危機感が、世帯年収の低い層に表れた結果かもしれない。

今回、調査を実施した時期は、不況の影響から家計全体がまだ停滞・減少傾向にある時期であったにもかかわらず、学校外教育活動費は大きく削減されていなかった。このことは限られた教育費のなかで学校外教育活動の選択の精査、効率化、工夫がさらに進んでいることをうかがわせる。

この結果について、経済階層にかかわらず多様な教育選択の可能性が広がっているという見方ができるだろう。しかし一方で、将来の先行きが見えにくい社会のなかで、これまで以上に多くの保護者が、漠然とした教育不安の高まりに巻き込まれ、我が子に少しでも数多く、良い教育を与えようと必死に奔走している結果と見ることできる。

市場競争や技術革新の結果、様々な教育サービスを比較的安価に利用できる機会は確実に増えている。だからこそ保護者自身が、選択肢や可能性の拡大に振り回されることなく、活動を通して子どもにどのような経験や体験をさせたいか、力を身に付けさせたいかを広い視野で捉え、子どもの変化や成長を丁寧に見取っていくことがより重要になっていくのではないかな。

〈注〉

- 1) 保護者の学校教育に対する満足度を世帯収入別にみたところ(表4-6-1)、2009年、2013年ともに世帯収入と学校満足度の間に有意な関連は確認されなかった。
- 2) 保護者の学習に関する教育不安と世帯年収の関係を調べるためにクロス分析を行ったところ(表4-6-2)、2009年、2013年ともに有意な差が確認された。世帯年収が高いほど、学習面の教育不安が高い傾向は2009年、2013年ともに共通。ただし2009年よりもすべてのカテゴリーで約5~6ポイント増加している。

また同様に、親の教育熱心さの重要性に対する意

識と世帯年収の関係についてもクロス分析を行ったところ(表4-6-3)、2009年、2013年ともに有意差が確認された。世帯年収が高いほど、親の教育への熱心さが子どもの将来を左右する意識が高い。また教育不安と同様、すべてのカテゴリーで7~10ポイント増加している。

〈参考文献〉

山田哲也『『保護者が抱く不安のゆくえ』不安による離脱か、不安ゆえの協力あるいは監視か?』、学校教育に対する保護者の意識調査2008、東京大学社会科学研究所・Benesse教育研究開発センター共同研究、p106-121

表4-6-1 学校（園）の指導や取り組みに対して満足している

		そう	そうでない	合計	有効度数	
2009	400万円未満 (%)	58.4	41.6	100.0	2277	有意差なし
	400～600万円 (%)	57.3	42.7	100.0	4865	
	600～800万円 (%)	57.0	43.0	100.0	3413	
	800万円以上 (%)	56.4	43.6	100.0	3138	
2013	400万円未満 (%)	56.8	43.2	100.0	2982	有意差なし
	400～600万円未満 (%)	58.3	41.7	100.0	5004	
	600～800万円未満 (%)	56.1	43.9	100.0	2999	
	800万円以上 (%)	56.6	43.4	100.0	2390	

* p<.05 **p<.01 ***p<.001

表4-6-2 子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である

		そう	そうでない	合計	有効度数	
2009	400万円未満 (%)	42.6	57.4	100.0	2277	***
	400～600万円 (%)	49.8	50.2	100.0	4865	
	600～800万円 (%)	53.6	46.4	100.0	3413	
	800万円以上 (%)	58.9	41.1	100.0	3138	
2013	400万円未満 (%)	47.3	52.7	100.0	2982	***
	400～600万円未満 (%)	55.4	44.6	100.0	5004	
	600～800万円未満 (%)	58.6	41.4	100.0	2999	
	800万円以上 (%)	63.0	37.0	100.0	2390	

* p<.05 **p<.01 ***p<.001

表4-6-3 親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右する

		そう	そうでない	合計	有効度数	
2009	400万円未満 (%)	46.2	53.8	100.0	2277	***
	400～600万円 (%)	51.1	48.9	100.0	4865	
	600～800万円 (%)	56.3	43.7	100.0	3413	
	800万円以上 (%)	65.5	34.5	100.0	3138	
2013	400万円未満 (%)	54.2	45.8	100.0	2982	***
	400～600万円未満 (%)	61.1	38.9	100.0	5004	
	600～800万円未満 (%)	64.8	35.2	100.0	2999	
	800万円以上 (%)	72.4	27.6	100.0	2390	

* p<.05 **p<.01 ***p<.001